

〈報告〉

## TMUにおける「都市科学」のこれまで・現在・ゆくえ

玉川 英則

(首都大学東京大学院・都市環境科学研究科都市システム科学域長)

石田先生が設立に心血を注がれた大学院都市科学研究科の設立までの経緯と、その後の状況について概略を報告しておきたい(TMUとは、東京都立大学と首都大学東京に共通した英文名 Tokyo Metropolitan University の略称)。2005年の新大学発足に際して組織構成上の大きな変化があったが、2018年春にはまた大きな編成替えが予定されている。

### 【組織の変化】

#### 東京都立大学時代

- ・1962(昭和37)年 東京都立大学都市研究会の発足(小倉庫次法経学部長・谷重雄工学部長他)  
以後、都市研究世話人会→都市研究委員会→都市研究組織委員会→都市研究センター設立準備委員会
- ・1977(昭和52)年4月 都市研究センター設立(川名吉エ門センター長)
- ・1984(昭和59)年4月 センター初の専任研究員として石田頼房教授着任 以後、望月利男助教授、高橋勇悦教授着任
- ・1994(平成6)年4月 東京都立大学・都市研究所設立 部局化(専任研究員7名) 所長：石田頼房教授 大学院都市科学研究科・都市科学専攻設立 都市研究所長が研究科長を、専任研究員が大学院担当教員を併任
- ・1999(平成11)年4月 大学院を部局化 研究科長：古川勇一教授 都市研究所運営委員会を設置 所長は学長兼任に

#### 首都大学東京の創設

- ・2003(平成15)年8月 新大学の構想発表
- ・2005(平成17)年4月 首都大学東京・大学院都市科学研究科・都市科学専攻 教員は、都市環境学部建築都市コースを兼任
- ・2006(平成18)年4月 首都大・大学院都市環境科学研究科・都市システム科学専攻
- ・2009(平成21)年4月 首都大・大学院都市環境科学研究科・都市環境科学専攻・都市システム科学域 現在に至る

#### これから

- ・2018(平成30)年4月(予定) 首都大学東京・都市環境学部・都市政策科学科、大学院都市環境科学研究科・都市環境科学専攻・都市政策科学域 創設予定  
新設される都市政策科学科及び都市政策科学域は、現・都市環境科学研究科・都市システム科学域と、現・都市教養学部・都市政策コースが合体して、都市環境学部・都市環境科学研究科内につくられる組織。理工学系研究者が過半であった前者と人文・社会科学系の研究者によって構成されていた後者が。双方の特長を生かし、都市を総合的にとらえ、安全・安心・快適な都市のあり方を、空間・制度・社会等種々の面から考察・解明する研究と、持続可能な都市づくりを実践・考究できる人材の育成を目標とした教育を行う。

学部においては、現・都市政策コースのカリキュラムを基礎としながら、ワークショップやインターンシップ等実践的な科目を多く開設、一方、大学院のカリキュラムでは、現・都市システム科学域のコンセプトを受け継ぎつつ、人文・社会系の関連科目を加える。結果としては、旧・都市科学研究科に学部教育課程を加え、さらに文科系を基礎とする部分の教育を充実させた形となる。総じて、学内での位置づけは、独立研究科であった旧・都市科学研究科より低位になるが、組織体制としては専任教員数も増加し、より安定的なものとなる。

## 【大学院教育】

学位取得者(1996年3月末～2016年3月末時点)

修士(都市科学／一部は修士(工学)) 340 博士(都市科学) 65

・教育改革推進事業(全学GIS教育、グローバル教育交流)への参加、寄付講座による講義・演習(特に、「スタディ・ツアー」を通しての海外学生の受け入れ・交流)等も

## 修了生の進路

公務員(自治体職員)、公益団体職員、建設業、住宅メーカー、銀行等金融業、コンサルタント、設計事務所、電鉄等交通・運輸業、大学・高専教員、専業主婦等

## 【研究・対外交流等】

### 研究成果の公表

『総合都市研究』 85冊 1977年11月～2005年3月

『都市研究叢書』 27冊 1990年3月～2005年3月

『研究報告』 8冊 1983年～1994年

『都市科学研究』(石田先生の御寄付をもとに) 4冊 2007年3月～2012年3月

『都市科学叢書』(石田先生の御寄付をもとに) 3冊 2007年8月～2009年4月

『総合都市研究』、『都市科学研究』は、Webでアーカイブズを提供

<http://www.ues.tmu.ac.jp/cus/archives/arc01.html>

『都市科学研究』は「首都大学東京機関リポジトリ」でも

<http://www.repository.lib.tmu.ac.jp/>

### 研究交流・社会貢献

- ・産学共同研究、自治体等委託研究、委員会・審議会委員等多数、学協会の委員会活動等 それぞれの教員が活発に防災、災害復興研究も持続的に
- ・かつての公開研究会→オープン・ユニバーシティで各教員が成果を提供
- ・共同都市研究→新大学では廃止
- ・ソウル市立大学との研究・教育交流は2005年度から11年間継続
- ・銘伝大学(台湾)との交流開始